

日独戦後史の比較に向けて

——研究史を中心に——

近 藤 潤 三

はじめに

1. 日独戦後史の共通面・類似面
2. 西洋近現代史研究の特徴とその変容
3. 戦後の日独比較への関心
4. ドイツ統一以降の関心の変化

結び

はじめに

本稿の主眼は、戦後政治史をフィールドにして筆者が専門とするドイツと日本の比較について考えることにある。その際に主に照準を合わせるのは、日本における比較研究の流れである。すなわち、日本ではどのような問題意識に基づいてこれまで日独比較が行われてきたのか、またそこにどんな変化が見出せるのかなどを検討し、今後に求められる比較の視座や方法について考察することが本稿の狙いである。したがってなんらかの論点的を絞って日独の具体的な比較論を展開することはここでの課題ではないことを最初に断っておきたい。

日本ではこれまでドイツとの比較が頻繁に行われてきたことは改めて指摘するまでもない。試みにマスメディアをみると、両国を含めた国際比較

の形で報道がなされるケースが少なくない。例えばグローバルな観点から見た日本の位置を扱う場合には頻繁にドイツが引き合いに出され、ニュースとして報じられる。少子・高齢化の人口動向、経済成長率、労働時間や労働条件、各種の社会保障、子供の学力、原子力や再生エネルギー利用などアメリカ、イギリスなどと並べてドイツが比較対照に使われるのである。国会図書館の調査および立法考査局が2010年にまとめた『国際比較にみる日本の政策課題』と題した総合調査報告書は、多種多様なトピックに着目して多くの国を並列する代表例といえよう。学術面でも同様であり、一例として政治学の分野でみれば、2013年に出版された鎮目真人・近藤正基編『比較福祉国家』（ミネルヴァ書房）をはじめとして、2016年の水島治郎編『保守の比較政治学』（岩波書店）や同年の駒村圭吾・待鳥聡史編『「憲法改正」の比較政治学』（弘文堂）などは、特定の領域もしくは論点に的を絞って数カ国を比較した主要な事例といつてよい。

その場合、比較のためにある国に視線が向けられ、他の国が触れられない理由が丁寧に説明されることは少ないように思われる。例えばイギリスやフランスが扱われているのに、同じ西ヨーロッパに属し政治・経済の面で同等レベルの先進国であってもオランダ、ベルギー、オーストリアなどが取り上げられることは稀だが、その理由は、これらの国々が人口や経済規模の点で小国だからであると忖度される。換言すれば、イギリスやフランスとともにドイツに目が向けられがちなのは、単に先進国というだけではなく、国際社会で影響力のある大国ないしミドル・パワーとしての地位を占めているからだと考えられる。

その一方で、小国であっても比較対照のために議論の俎上に載せられることがある。それは、その国が何らかの理論モデルの典型ないし純粹型とでもいえる位置を占めているような場合である。例えばかつて先進国デモクラシー論のフィールドで多極共存型デモクラシーが関心を集めたことがあったが、その文脈で柱状化を特徴とするオランダが注目された。また多

元主義の対極に立つネオ・コーポラティズムとの関連では代表例の一つと考えられたオーストリアに光が当てられたことがある。あるいは福祉国家の比較研究で社会民主主義モデルと見做されるスウェーデンを筆頭に北欧諸国に視線が注がれたのも同様だった。

しかしながら、ここで主題にしようと思うのは、このような視点からの比較とは違っている。本稿で重視するのは、日本とドイツに大国もしくはミドル・パワーという共通項があるという点ではない。また両国が何らかの理論モデルの典型をなすということでもない。むしろ重心が置かれるのは、両国には歴史的な観点から眺めて様々なレベルに共通面ないし類似面が見出されると考えられることである。実際、この基本的認識に基づいてこれまでに多くの日本の研究者がドイツの歴史に取り組んできたし、現在でも研究関心や問題意識を強く規定しているといつてよい。歴史的な共通項の存在は、一面では多様な研究を通じて確かめられた結果といえるが、他方では研究に出発する前提であり、その土台でもあったといえよう。

それでは従来、日本でのドイツとの取り組みはどのようにして行われてきたのだろうか。また長期的に見てその取り組みにはいかなる変化が見出されるのだろうか。以下ではこうした問題について若干の検討を加えてみたいと思う。これらの問題を本格的に究明しようとする、関連する膨大な量の文献を博捜することが不可欠になる。けれども、率直にいつて筆者には幅広く関連文献を読み込んで綿密な分析を進めていく用意はなく、またそのための能力もない。それゆえ、本稿で言及するのはこれまでに筆者が折に触れて接した文献に限られており、分野や系統を考慮に入れて満遍なく見渡した上で主要なものとして選別されているわけではない。その意味で論及する文献の取捨には偏りがあり、この点からしても本稿はあくまで一つの試論にとどまることを予め確認しておきたい。

1. 日独戦後史の共通面・類似面

一般に日本とドイツの間に存在する共通面や類似面といえば、従来、真っ先に挙げられてきたのは、勤勉な働き方、堅実な生活ぶり、規律正しい行動など広く国民性として一括される特色であろう。またそれ以外にも、社会面では先進国としての経済の高度な発展と市場メカニズムを重視する経済構造、基本的人権を尊重する民主的な政治制度と多党システム、福祉国家と生活保障に基づく安心の仕組みなども類似面が大きいと見られてきた。さらに遅れて近代化に乗り出した歴史から芸術・文化・高度な科学技術に至るまで共通面・類似面が多岐にわたって存在していると考えられてきたのである。

その場合、明治維新を起点とする近代国家建設の過程で、憲法や法律、芸術、医学をはじめとする諸科学や先進的技術などを主にドイツから吸収してきたことによる影響を逸することはできない。E. ベルツ、H. ロessler、K. ラートゲン、K. W. J. メッケルのようなお雇い外国人として来日したドイツ人が様々の分野のエリートを養成する一方、進取の気性と野心に燃えた青年たちはドイツに渡り、森鷗外はミュンヘン、滝廉太郎はライプツィヒ、北里柴三郎はベルリンで学んだのである。このような一方的ともいふべき交流によって日独の共通面が色濃くなったのは当然だった。この点に関連して、エリート養成機関の役割を担った旧制高校では、ドイツ語はもとより、英語、フランス語などの外国語の習得に力点が置かれた事実がとくに重要になってくる（竹内(1) 253）。さらに歴史に関していえば、近代化に遅れて出発し、先発国に追いつくために国家主導で近代化が推進されたこと、ひ弱な民主主義を掘り崩してファシズムないし軍国主義が台頭し、対外的膨張に走った結果として戦争を引き起こしたこと、周辺国・地域に甚大な被害を与えて敗北した後は一転して民主化と経済成長の道を

突き進み、経済大国の地位を占めるまでになったことなど日独の間には多面に及ぶ重要な類似点があると見做されてきたのである。

ここに挙げた日本とドイツの共通面・類似面はいわば常識の部類に属し、社会に広く定着している見方だといえよう。けれども、少し掘り下げてみるなら、その見方が漠然とした印象に基づいている面が大きくて、必ずしも厳密な裏づけがあるとはいえないことが浮かび上がる。また主要な相違点がいくつも存在するにもかかわらず、それらがあまり重視されてこなかったことも明白になる。今日のドイツがヨーロッパの一国として9カ国と国境を接している事実にも照らしただけでも、東アジアの東端に位置する島国の日本との相違が多々存在することを暗示している。一例として、近年の難民のドイツへの殺到に日本では驚きが生じるが、ヨーロッパの中央部に位置するドイツでは大規模な人の移動は決して例外的なことではなかった（近藤(9)）。また冷戦の時期にドイツは東西に分断され、東西陣営の最前線として強い軍事的緊張に晒されてきたが、極東の日本はいわゆる「9条＝安保体制」の下でアメリカの核の傘によって守られ、切迫した危険を感じることなく平和を享受してきた。9条と安保には明白な矛盾があるにもかかわらず、平和の体制化が語られるようになったのはそのためである（山本 80ff）。同じ敗戦国なのに日独の間には過去の克服をめぐって大きな落差があることはよく知られているが、対米一辺倒をはじめとして過去に蓋をするのを可能にした条件を照合してみれば、その問題もまた両国の基本的な相違から切り離しては理解できないことが分かる。したがって日本とドイツの共通面とされている特定の事象に焦点を絞る、何がどこまで共通していて、どこからが異なるかを検証し、そうした異同がなぜ生じているのかを分析してみることは、両国についての認識を正確にする上で無駄ではないであろう。一方を鏡にして自己を映すことによって、部分的であっても自己の姿を正しく把握する手掛かりが得られるからである。また最初の糸口がたとえ狭くてもその作業を積み重ね、様々な側面に検証

の範囲を押し広げていけば、印象論のレベルを脱して、より正確でバランスのとれた全体像に近づくのが容易になることが期待できよう。同時に、その都度えられた知見を概括し、より一般的なテーゼに定式化していけば、日独以外の国々も射程に入れた幅広い考察を行うのに有用な手掛かりを得ることも可能になるであろう。

その一方で、日本と同じく戦争による廃墟から経済大国にまで駆け上ったドイツは、東西の統一を実現して以来フランスとともにヨーロッパ統合の推進力になり、ますます存在感を高めてきている。この点は、東アジアで中国・韓国との摩擦が絶えない日本と好対照をなしている。実際、近年の事例に即していえば、ギリシャが震源地となったユーロ危機への対処をはじめとして大量に押し寄せる難民問題やイギリスのEU離脱問題への対応でフランスを凌駕してドイツが欧州連合を主導する役割を果たしていることは、今や明々白々の事実になっているといえよう(近藤8)。オランダやマクロンのようなフランスの大統領よりはメルケル首相の言動が目され、ロシアのプーチンやアメリカのトランプと渡りあう彼女が民主社会の価値観の「最後の守り手」とさえ評されるのは(2017年1月4日付『朝日新聞』社説)、たんに首相としての在任期間が長くなり、イギリス元首相のサッチャーと同じ「鉄の女」の異名をとるまでになったからだけではないのである。

そうしたヨーロッパの牽引車としてのドイツを現在という短期的なスパンで観察するのではなく、戦後史ないし現代史という比較的長い歴史の光で照らしてみることは、今後のドイツが進む方向を見定め、ひいてはヨーロッパの進路を占う上でも有益だと思われる。例えばギリシャ危機の際にメルケルが放漫財政を批判し厳しい財政規律を唱えた裏には国益重視の思惑だけではなく、物価安定を最優先するドイツの不文律があったが、それは第一次世界大戦後の天文学的インフレの経験に裏打ちされていた(Schmidt 10f.)。また徴兵制を基礎にした連邦軍を保有していても領域防

衛に活動を制限して NATO 域外には派遣せず、多国間主義と「自製の文化」を長く守ってきたのは、ヒトラーの侵略戦争という悲痛な経験に基づいていた。さらに2015年からヨーロッパに殺到した難民の多くをドイツが引き受けたが、その背景には第三帝国の崩壊前後に発生した避難民・被追放民をはじめとして様々なタイプの多数の難民を受け入れてきた経験があった（近藤(9)）。それらと同様に戦後史のなかで蓄積された多彩な経験は政治的決定を制約する見えざるコンセンサスを作り出してきているのである。

本稿で戦後史を中心にして日本とドイツの比較の問題について考察しようと思うのは、このように日独各々の特性を共通面とともに浮き彫りにする二重の意義があるという考えに基づいている。それでは、この課題に取り組むとき、どこに注意を払うことが必要とされるのだろうか。この問題を中心にして日本におけるこれまでの研究を簡単に振り返り、反省点などを確かめつつ、比較の視座と方法に関して考えよう。

2. 西洋近現代史研究の特徴とその変容

まず、日独比較という主題に関わる範囲で、日本における「戦後」とドイツを含む西洋近現代史研究の問題点を点検することから始めよう。

日本ではこれまで「戦後」という言葉はメディアなどで多用されてきた。2015年は敗戦から70年目に当たり、「戦後レジームからの脱却」を唱える首相の「終戦記念日」の談話が注目を浴びたのは記憶に新しい。しかし、国際比較の視点から見ると、現在まで続く「戦後」という日本のような用語法はほとんど見当たらない（近藤(10)）。戦勝国であるアメリカやイギリスはもとより、敗戦国であるドイツにおいても「戦後」はとうに終結したと見做されており、区切りや終点をどこに求めるかに関して違いがあるにしても、既に終わったという認識では広範な一致がある（Hoffmann

123f.)。

これに反し、日本では一部に「ポスト戦後」や「戦後後」を語る論調があるものの、総じて「戦後」が長引いているとあってよい。しかし、それだけにその内実が時の経過とともに空疎になり茫漠としてきたように思われる。「戦後」の前提になる戦争を生身で体験した人々が少なくなり、戦争観が拡散するようになったことを考慮すれば、そうした変化は避けがたかったともいえよう。戦争の記憶の風化が問題になって久しいが、今では「風化どころか誰も戦争を知らないという時代」（平川 153）が間近に迫ってきている。戦争観の変化を論じるなかで既に2005年に吉田裕は「戦争体験世代の大幅な減少」に注目したが（吉田 280）、そのプロセスは遂に終局に到達しつつある。実際、戦争が終わってから2017年の今日まで「戦後」が続いてきたと考えるなら、世代交代が大幅に進み、祖父母の世代と孫の世代が同じ「戦後」生まれという現象が広範に見出されるようになっている。現に2012年の時点で「戦後」生まれの人口は1億人を超えて総人口の78.7%を占め、降伏の年に成人していた人は2.3%を数えるにすぎなくなっていた。その事実を踏まえ、さらに「戦後」に多面的で巨大な社会変動が生じたことを考慮に入れば、二つの世代が同一の「戦後」の理解を共有することは期待しがたく、ましてや戦争の記憶を継受するのはきわめて困難になっているといわねばならないであろう。現在が「あの戦争から遠く離れて」きた結果、「戦争を知らない若者たち」が少なくないのが昨今の実情なのである（古市 11, 23）。

この点に照らしただけでも「戦後」のイメージが混濁せざるをえないのは明白だが、他方で、日本に限らず「戦後」は文字通り現代史であり、歴史研究者を含め多くの人が様々な立場からその全体像を描く努力を続けてきた。例えばヨーロッパに関しては邦訳のある W. ラカーの『ヨーロッパ現代史（原題『我々の時代のヨーロッパ』）』や T. ジャットの『ヨーロッパ戦後史（原題『戦後』）』が代表的な著作であろう。ラカーは1992年の

原著の冒頭近くで「今日に至ってやっと『戦後』は終わったと確信をもっているようになった」と記して「戦後の終焉」を宣告するとともに（ラカー 3）、終わったというその戦後の歴史を通観している。

一方、日本の「戦後」についてもこれまでに多数の著作が世に送られてきたのは改めて指摘するまでもないであろう。その際、長期に亙り、それに関する研究や議論が大学に籍を置く日本をフィールドとする多分野の専門家によって主導されてきたのが特色になっていた。けれども、日本が経済大国になり、国際社会での存在感が増したのを境にして重要な変化が看取されるようになり、これまでの独壇場が崩れてきているように見える。変化の一つは、『敗北を抱きしめて』の著者 J. ダワーや『歴史としての戦後日本』の編者 A. ゴードンをはじめとする欧米の日本近現代史の専門家の仕事が注目を浴びるようになり、主要な著作が翻訳されて知的なインパクトを及ぼすようになってきたことである。とくに B. アンダーソンの『想像の共同体』をはじめとする他分野からの影響と重なって、従来自明とされていた国家としての日本や日本人という共同性が問われるに至ったのは注目に値しよう（成田(1) 12f.）。無論、それ以前にも E. ライシャワーや R. N. ベラーなどの日本に関する業績も紹介されていたが、近年では質量ともに重みが増してきているところに大きな違いがある。また日米貿易摩擦を背景にして日本異質論が台頭した当時、Ch. ジョンソン『通産省と日本の奇跡』（1982年）や K. v. ヴォルフレン『日本 権力構造の謎』（1990年）のような著作が翻訳され、本質主義的な立論が波紋を広げたのも見落とせない（カミングス 5f.）。

もう一つの変化は、ジャーナリストや評論家の参入が目立つようになり、書店の一般書のコーナーに並んだ彼らの著作が専門的な歴史研究者のそれよりも遥かに目を引くようになってきたことである。多くの著作のある保阪正康や半藤一利などを別にすれば、最近の例としては孫崎享『戦後史の正体』（2012年）、白井聡『永続敗戦論』（2013年）、加藤典洋『戦後

入門』(2015年)などが挙げられよう。このような状態が現出するようになった底流には、専門的な研究が生活史や地域史などに広がり、多面化・細分化してきた裏側で、パースペクティブが狭隘化してタコツボ化の様相を呈するようになった現状がある。近現代の天皇制に関して瀬畑は「実証研究が積み重ねられる一方で、研究の多様化と細分化が進み、天皇制を支える社会構造やイデオロギーをトータルに分析する視角が弱い」状態が見られるようになったことを問題視しているが(瀬畑 260)、同じことが広く戦後全般にも当てはまるのである。研究面のこのような動向のために専門的な歴史書が一般読者から敬遠されるに至ったのは間違いのないと思われるが、それと併せて、正確な裏づけのある厳密な知見よりも手っ取り早く全体像をつかみたい願望が読者層の間で強くなっていることや、人々が漠然と抱くイメージを言語化し、分かりやすく明快な解釈を提供する評論的作品が受け入れられやすい土壌が形成されていることも原因として指摘できる。主に若者の間で反響を呼んだ小林よしのりの一連の劇画作品は、ある意味でこうした傾向を凝縮していたと見做せよう。「敗戦後から1950年代にかけ、さらに1960年代にも歴史学は大きな役割を果たし」てきたのに、近年では「歴史学の知恵を借りなくてもよいかのような状況」が現れていると指摘されるのは(成田(2) 196)、そこに一因があると考えられる。

ところで、その場合にも見逃せないのは、降伏による戦争終結から70年以上が経過し、冷戦が終結して国際情勢が激変してもなお自分たちは依然として「戦後」を生きているのかという問いかけが根底に存在していることである。また、そうした問いかけがなされる背景には、連綿と続く「戦後」という時代のイメージが混濁し、明確な輪郭を描くのが難しくなっているという事情がある。実際、ある時点までは「戦後」として一括できる時代が存在し、「戦後」といえば大半の人々が似通ったイメージを思い浮かべることが可能だった。けれども、その時点を過ぎると、世代交代とも重なって「戦後」のイメージは拡散し、その結果、長引く「戦

後」の全体が曖昧模糊としてきた。坪井は戦後50年になる1995年頃から「戦争経験の忘却を戒める禁制やモラル」が弛緩する傾向が見られるようになったと述べているが（坪井 11, 132f.）、戦争を基底にした「戦後」イメージの変化はそれに連動していたのである。

このことは、「戦後」と表裏一体の「平和」に関する意識についても当てはまる。山本によると、1970年代から80年代にかけて「豊かさをもたらした戦後日本を肯定する意識」が広がったが、その裏では「『あの戦争』として共有されたアジア・太平洋戦争との対比で『平和』を考える」姿勢が薄れていった。またそれに伴って、「戦後日本が抱えてきた9条・自衛隊・日米安保の矛盾や、それが集約された沖縄の問題」は意識の周縁に追いやられることになった（山本 139）。「平和」はもはや戦争の経験や記憶には結びつかず、豊かな社会に上昇していく「戦後」に貼りつくようになったというわけである。

このような実情を踏まえた上で日本の「戦後」に関する研究を振り返ってみると、長期に亘ってもっぱら日本人研究者が担い手だった事実が浮かび上がる。日本が1980年代に経済大国といわれて脚光を浴びる以前には、国外から日本に関心が向けられることは少なく、逆に先進国としての欧米諸国に日本国内から熱い視線が注がれた。それは日本が遅れた貧しい国であることが一種の共通了解になっていたことによる。「1950年代初頭の日本は、今からみれば何ともつつましく、古色蒼然とした社会だった」と吉川洋が書いたのは決して誇張ではなかった（吉川 3）。現に高度成長が始まって間もない1963年の時点で見ると、第一次産業人口が就業人口の半数近くを占めていた上、家庭における家電製品の普及度も低く、家計支出に占める飲食費の比率であるエンゲル係数は35%に達していた（森・浅井・西成田・春日・伊藤 125f.；浅井 25）。とりわけ農山村の暮らしはそれ以前と大きくは変わっておらず、その様子は「旅する巨人」と呼ばれた民俗学者の宮本常一が1960年前後に撮影した一連の写真から窺うことが

できる（佐野 42ff.）。

そのような社会から眺めれば、アメリカを先頭にして豊かな欧米諸国が先進的で普遍的な価値を体現していると考えられ、追いかけるべきモデルとして暗黙裡に位置づけられたのは不思議ではなかったであろう（石田(2) 91ff.）。安保闘争が終わって政治の季節が去り、池田内閣の所得倍増計画が話題をさらった1961年に行われた世論調査で、バラ色の倍増計画の唱えた「10年後の国民生活はヨーロッパなみ」という意見をどう思うかという問いに対して、考えられないという人が東京で65%、大阪で66%に上ったが（宮本 35）、その数字はヨーロッパのレベルに到達したいという願望とそれは無理だという諦念や劣等感が混じりあっていたことを物語っている。日本を研究するのは自国の専門家という構図が出来上がり、外国を主たるフィールドとする者が自国の「戦後」に関する議論に参入することが稀だった背景にはそうした事情があったのである。なるほど比較の視座の重要性は度々指摘されてきたし、外国との比較を柱にした研究成果も多くはなくても存在した。とはいえ、比較の視座と方法に関する議論はほとんど行われず、先進・後進という牢固たる枠組みが暗黙に前提とされていた。そのため、そこで主流を占めたのは、種々の分野での欧米と比べた日本の遅れを洗い出すか、あるいは一定の共通テーマを掲げた上で各国の専門家の手になる論考を並列するパターンであった。先進諸国の事例を紹介することが主眼とされ、正確な意味での比較分析に到達していないのが通例になったのは、そこに起因していたのである。

しかしながら、日本における外国研究、わけても西洋近代史研究を遡っていくと、大塚史学が代表例になるように、明示的か否かを問わず比較の視座を土台に据えて外国研究が進められてきたことが明らかになる。よく知られている通り、大塚史学ではイギリスの近代化が範型とされ、そこから他国・他地域の発展の特殊性を析出する接近方法がとられたのであり、比較経済史学と呼ばれた理由もそこにあった。一方、講座派と労農派の周

知の論争は日本における当面の革命の性格規定を中心的争点として展開されたが、そこではブルジョア革命を経験したヨーロッパ主要国の発展が先進的なモデルとして議論の前提とされていた。フランス革命と明治維新が度々比較の俎上に載せられ、天皇制国家が絶対主義か否かが熱心に論じられたのは、日本の後進性をどのように把握するかが主要な争点だったからである。

もちろん、その論争が知識人の間で脚光を浴びたとしても、それとは傾向を異にする西洋史研究の潮流が存在していたのは指摘するまでもない。しかし、巨視的に眺めた場合、日本の西洋史研究には二つの特徴が刻みこまれていたのは確かであろう。一つは、イギリスやフランスが先進国として位置づけられ、後進国である日本が追いつくべきモデルとしての役割を果たしていたことである。例えば日本国憲法を柱とする戦後の民主主義はたびたび危機に直面したが、それだけに戦後民主主義を擁護する立場から英仏のそれは理想化され、目指すべき目標とされる傾向があったのである。もう一つは、今日のように特定の側面に視線を注ぐのではなく、それぞれの国の政治、経済、社会を含めて総体が視野に収められ、明示的に言及するか否かを別にすれば、いわば丸ごと比較する傾向が濃厚だったことである。たしかに大塚史学は経済史を中心的なフィールドにして展開されたが、論理の射程は経済史の範囲を大きく超えていた。なぜなら、核心的な関心は人間類型に向けられていたからであり、その立場が「近代主義」と呼ばれたのには十分な理由があった（日高 8）。同様に日本の社会科学に強力な影響を与えたマルクス主義の立場でも、下部構造としての生産関係に照準を合わせながら、上部構造とされた政治的支配やイデオロギー、さらには市民社会の社会的諸関係までもが視野に収められていたのである。

けれども、高度成長を経て日本自体が先進国の一員になり、欧米諸国と横並びになる段階を迎えると、大きな変化が現れた。なによりも国民の間

で「経済大国」が自画像になり、焼け跡から出発して豊かさを実現した実績が自信と自負を強めたのである。日本人が「高度成長という特急列車に乗った」のは、「欧米とりわけアメリカの『進んだ』生活に少しでも近づきたいと思った」からであり、「American Way of Life への渴望」が強く働いていたからだとすれば（吉川 41；見田 14）、その願望は「経済大国」に到達することによって満たされたことになる。ドイツ史家の望田幸男は自己の足跡を振り返る中で、すでに1960年代中頃に「意識のうえではヨーロッパはもはや日本のモデルではなくなりつつあり、とくに学生たちの価値意識としてはヨーロッパは『熱いあこがれの対象』どころか、『ヨーロッパは遠くなりにはけり』であった」と述懐している（望田 185）。しかし、アメリカや英仏へのキャッチアップを成就したという意識が広く浸透したのは、やはり2度のオイル・ショックを乗り越えてからだと見るべきであろう。

いずれにせよ、欧米に追いついたという達成感は、国外から聞こえてくる「ジャパン・アズ・ナンバーワン」や「ルック・イースト」という標語によって一段と強められた。それにより敗戦で傷ついた誇りが癒されたが、同時に新たな課題も浮上してきた。1983年に早くも『経済大国』と題した著作を世に送った宮本憲一は、公害の語を創始した一人として経済大国の影の側面にも目配りし、「企業国家」や「公害先進国」という問題にも触れつつ、次のように書いた。「私たちは明治以来、欧米先進国を教科書として近代化を進めてきた。しかし、いまや追いつき追い越して、教科書のない時代をむかえ、自ら教科書を作る時代にはいった」（宮本 18）。もはや欧米というモデルはなくなり、目標を自力でみつける以外になくなったというのである。

こうした論調は当時広範に見られたが、そこには今日につながる重大な問題が潜んでいた。宮本が重視した「企業国家」が当時「社畜」とすら揶揄された「会社人間」や「モーレツ社員」を作り出し、その後の雇用環境

の激変を経ながらも今日の過労死の多発につながっていることや、利益誘導を梃子にした自民党支配の長期化が財政規律を弛緩させ、膨らみ続けた財政赤字が次世代の肩に重くのしかかっていることなどである。当時からこれらの問題は端緒的な形であっても既に感知されていた。強力な労働組合を柱にして政労使の三者が経済政策を協議するヨーロッパの協調システムはコーポラティズムとして知られるが、それとの対比で日本が「労働なきコーポラティズム」と呼ばれた点にも表出している労働側の弱体さは、人権が企業の壁に阻まれるという結果を招いたのである。例えば浅川純の小説などにも描かれた企業ぐるみ選挙で集票する構造は民主主義の理念からは程遠く、担い手である「会社人間」や「会社主義」の歪みが露呈していたといえるが、それと対比すれば仕事の後の自由時間を地域での活動に費やす欧米先進国は依然として教科書の役割を果たしえたはずであろう。実際、一人当たり国民所得で先進諸国を凌駕しても、緑豊かな郊外の住宅に住み、長い休暇を家族で楽しむ欧米人の姿が垂涎的になってきた実情を考慮すれば、「教科書のない時代」に至ったという断定には重大な錯視が内包されていたのは否めない。けれども他方で、明治期に脱亜入欧して以来、第一次世界大戦を境にした欧米以外で初の一等国入りと第二次世界大戦での奈落への転落を経て、遂に欧米に追いつき追い越したという達成感や高揚感が共有されたのも事実だった。もはや教科書はないと広く感じられた土台には、このような実感が存在したのである。その意味で、高度成長から経済大国にいたる道程は、国民意識をはじめとして様々なレベルにおける重層的で巨大な転換過程だったといえよう。

このように大きな変化が研究面にも深甚な影響を及ぼしたのは当然だった。とりわけ重要なのは、しばしば指摘されるとおり、「70年代の日本研究は、それ以前の研究に見られた『西欧近代社会』を準拠点にすることを超えて、『近代化＝西欧化』という観点を離れた」ことである（青木108）。またそれと歩調を合わせる形で、それまでの総体としての比較とい

う暗黙に前提とされていたアプローチは後退し、特定の側面や論点に限定した比較が前面に押し出されるようになった。こうした変化の底流では、「一億総中流」化や「大衆社会」化が進む過程で階級対立や窮乏化を説くマルクス主義の知的吸引力が衰え、マルクス主義に牽引されてきた社会科学が社会諸科学へと専門分化していくという重大な変化が進行していたのも見逃せない（石田(1) 212ff.）。

ともあれ、このような多重の変化の結果として、二つの問題が浮上することになった。第一は、欧米と比べた日本の後進性やその読み替えともいえる特殊性というそれまで自明とされてきた通念が疑問視されたことである。欧米と同じ方法やタームで説明可能だと唱えられるようになったのはその表れであり、後進性は前提とはされなくなったのである。第二は、総体的比較は印象論の色彩が濃厚であって、客観的証拠による綿密な裏づけが欠落していると批判され、専門科学の名の下に実証性や精密さが新たな標語とされたことである。たとえば日本の行政学をリードしてきた村松岐夫は、研究者としての自己の足跡を回顧するなかで、「先行する有力な研究が欧米からのズレを問題にしたり、日本の特殊性を強調する傾向があると感じてきた」とした上で、そうした傾向を克服して専門科学として「欧米と共通の土俵」に立たねばならないと考えたと述懐している（村松66）。この村松の言葉には、上記の二つの問題点への批判が込められているのは明白であろう。彼の考案になる政官スクラム型リーダーシップ論はこうした思慮に支えられているのであり、印象論を乗り越えて認識を精緻化する努力の所産だったといつてよい。

このように一口に比較といっても、そのアプローチは一様ではなく、大きな変化が確認できる。同時に、そうした変化の背景には、欧米で進展した脱イデオロギー化の流れが日本にも波及したことと並び、経済成長を遂げて先進国の仲間入りした日本社会に生きる人々が自信をつけ、欧米諸国をもはやモデルとは見做さない横並び意識があることが読み取れる。1980

年代に入る頃から経済大国という表現が頻繁に使われるようになり、多くの日本人の自画像の構成要素になるとともに自己肯定的な傾向が強まっていったが、比較の視座の転換はそうした推移に連動していたのである。

比較に関わる以上のような動向を踏まえるなら、今後に望まれるのは、専門分化の現実に足場をおきつつ、同時にできるだけ幅広い視野に立った比較を目指すことであろう。この二つの志向は原理的には両立しがたいが、以下ではあえてこうした立場をとり、これまで筆者が従事してきたドイツ現代史をベースにして、日本の戦後史とドイツのそれとの比較について考えてみることにしたい。もちろん、本稿のような小論でなしうるのは第一歩にすぎず、本格的な議論にまでは至らないのは多言を要しない。ここでは本稿での考察が筆者自身にとっての礎石になるだけでなく、日本におけるドイツ現代史研究の潮流に照らしても一定の意義をもちうることをまづもって確認し、続いてその理由について手短かに考察することにしよう。

3. 戦後の日独比較への関心

日本とドイツを比較するのは、歴史学の世界では決して目新しいことではない。むしろその試みはこれまでに度々行われてきたというのが正確であろう。上述のように、両国の歴史的発展には類似性があると考えられてきたためである。その代表例としては、古くは日独両国の近代史を比較の視点に立って概観した望田幸男の『比較近代史の論理』（ミネルヴァ書房1970年）がある。そこではマルクス主義史学の成果を取り入れつつ、長いスパンで両国の近代化を中心にした比較論が展開されている。他方、戦後に範囲を限定した比較としては、日独の第一線の研究者が参加したシンポジウムの報告集がある。それが公刊されたのは1993年だが、その共同編者となったR.ルプレヒトは序文で日独「両国の間にある明瞭な類似は現代に限らない」とし、「少なくとも1920年代以降、その出発点が異なっ

ていたにせよ、両国の発展には見逃すことのできない共通点がある」と述べて数々の事例を列挙している（ルプレヒト 1）。また、もう一人の共同編者の山口定も同じく序言で、「幸いにしてドイツと日本は不幸な歴史と戦後の『経済大国』化のなかでの共通の体験を前提にして、お互いに『自己の姿を映す鏡』として利用しうる条件にある」と明言している（山口 19）。このように両国の間には類似性ないし共通性があり、それを土台にして比較を行うことは各々の認識を深める有意義な方法だと考えられていたのである。

しかしながら、他方では日独比較にはいくつかの問題点があることも見逃せない。見方によっては比較すること自体が大きな問題を孕んだプロジェクトだといえるが、ここではそうした原理的な問題に立ち入るのは避け、日独比較をめぐる関心の偏りという問題にだけ照準を合わせることにしたい。

戦後日本のドイツ現代史研究を導いていた基本的な問いは、同じ敗戦国としての惨状を踏まえ、なぜ両国は無謀な戦争に突進して自国民のみならず周辺国の多くの人々を苦しめたのか、戦争を推進したファシズムと軍国主義はなぜ他の先進国と違って日独両国で力を得ることができたのかという問題だった。この問いに先導される形で多くの研究者がナチズムの諸問題に取り組んだのである（木谷 64ff）。明治以降、自然科学ばかりでなく、日本の人文・社会科学もドイツの強い影響下で発展し、良かれ悪しかれドイツと太い絆で長く結ばれていたが、そのこともそうしたテーマに多くの人が関心を寄せる土壌になった。というのは、未曾有の惨禍をもたらした戦争の震源になった以上、ドイツの影響下に立つ学問のあり方自体が見直されねばならなくなったからである。

敗戦からしばらくたった1950年に廃止された旧制高校では教養主義と呼ばれる文化が開花したのは周知の事柄であろう。同時にその中核になったのがドイツ哲学だったこともよく知られている（竹内(1) 237ff）。旧制

高校では西洋の進んだ文化を学ぶため欧米語の教育に注力する一方で、日本の伝統的な文化や思想は軽視される傾向が強かった。知識人集団として知られる昭和研究会の中心メンバーだった三木清や笠信太郎などを論じた M. フレッチャーは、彼らが「ヨーロッパの最新の動向に追いついていかなければならないと思い込んで」いたために著作で「日本が生んだこれまでの知的遺産になんら触れていない」ことに驚いているが（フレッチャー 17f.）、それは教養主義の一つの帰結だったと解することができよう。こうした西洋への傾倒は敗戦を経てもすぐには変わらなかった。1956年の著作の冒頭で久野収たちが「日本ではこれまで現代思想をあつかった書物といえは、ほとんど外国の思想流派の紹介」に限られていたと指摘しているのは（久野・鶴見 i）、その一端を伝えている。

これに加え、国政の中枢を担う官僚養成の学としての法学の分野ではとくにドイツの影響が濃厚だったことも重要であろう。そのことは、東京帝国大学と京都帝国大学の法学部の教授たちの圧倒的多数が留学先としてドイツを選んでいた事実を見ただけで推し量れる（潮木 27f.）。天皇制国家の密教といわれる美濃部達吉の天皇機関説は G. イェリネックなしには存在しなかったし、明治憲法を核とする明治国制自体が L. シュタインや R. グナイストをはじめとするドイツ国家学の摂取を経て作り出されたのである（瀧井 82ff.）。

敗戦を境にしてドイツの学問から離れ、代わって英米系の学問が積極的に輸入されたのは、そうした背景があったからだった。1966年に心理学者の宮城音弥が述べたように、「戦前はドイツに留学した人でなければ陽が当たらなかったのが、戦後はアメリカに留学した人に陽があたった」のである（鶴見 37）。戦争末期に東京医学専門学校（後の東京医科大学）に入学した山田風太郎は詳細な日記を残したが、そのなかには1945年11月1日に校長が学生たちを前にして次のように話したことが書き留められている。「教授内容はドイツ医学より米国医学に切り替えるべし。従って外

国語はドイツ語より英語を重んず。できるなら教授数名をただちにアメリカに派遣致したし。この際進んでアメリカの懐に入るにしかず」(山田601)。

もちろん、そうした無節操にも見える豹変の際には、英米が戦勝国であることや確立されるべき民主主義の先進国であることばかりでなく、ドイツとは異なる気風で育まれた諸科学が高度に発達していたことが強く作用したのは指摘するに及ばないであろう。例えば社会学の分野でアメリカ社会学が席卷し、「ドイツ社会学はクラシック・ソシオロジーとなり、アメリカ社会学がニュー・ソシオロジーとして若い世代の関心を集めるようになった」のは(竹内(2) 18)、その表れだった。このようにしてドイツから英米への軸足の転換を推し進めつつ戦後の学問研究は再出発したが、その一部をなす歴史学はもとより、ドイツ現代史研究の場合にも、主導的な問題意識に直近の戦争の経験が強く刻み込まれたのは当然だったのであろう。事実、『ドイツ金融資本成立史論』(有斐閣 1956年)でスタートを切った大野英二が例証になるように、ナチズムに収斂する問題関心の中軸には、侵略戦争に行き着いた日本近代史に対する深い悔悟と反省の思いが貫かれていた(大野 272ff)。そしてその思いが欧米における研究を摂取しながら優れた成果を産み出す原動力にもなってきたといえるのである。

しかしながら、その反面では、「戦後」と呼ばれる時代が次第に長くなっていったにもかかわらず、ナチズムに関心が集中し固着するという問題が生じた。ヴァイマル共和国や第二帝政にも対象が広がり、研究成果が蓄積されていったが、多くの場合、照明を当てる光源に据えられていたのはナチズムであり、ナチズムの前史としての位置づけが基調になっていた。一方、戦後に再開した歴史学では「戦後歴史学」と総称される流れが「圧倒的な主潮流」になり(成田(2) 176)、マルクス主義が思想と方法の両面で中心的な地位を占めたが、その結果として、国家やイデオロギーのような「上部構造」よりは経済的「下部構造」を重視する史観を反映して

社会経済史が主流になったことも、もう一つの問題になった。政治史的なアプローチが低調になる一方で、生活史や社会史が登場し、市民権を確立して多彩なアプローチが並び立つまでに長い時間を要することになったのは、そこに主因が存在したのである。要するに、やや誇張した表現を使うなら、関心の膠着とアプローチの一元化とも呼びうる問題が生じたといえよう。このように二つの問題が重なったために、日本のドイツ現代史研究においてドイツの「戦後」には関心が及びにくく、とりわけドイツの「戦後政治」はかすかな光しか届かないエア・ポケットになったのであった。

これらに加え、もう一つの要因がこの傾向を助長することになったのも見逃せない。米ソの冷戦が激化していく過程でアメリカの対日占領政策の基本路線が民主化と非軍事化から「逆コース」に転じた結果、1952年に発効した講和条約で占領に終止符が打たれてからもファシズムないし軍国主義の復活が憂慮されるという政治的現実が存在したことである。再軍備や改憲の是非を巡って保守と革新の激しい攻防が演じられ、それがいわゆる55年体制として構造化したことは、上記の傾向を強めるとともに長引かせた。関心の拡大やアプローチの多元化はそうした社会情勢によって押しとどめられ、両面で硬直した状態が見られるようになったのである。熱い政治の季節が続いたことは、その渦中にいた人びとの意識を規定し、研究面にも色濃い影を落としていたのである。

戦後政治を含むドイツの「戦後」に対する関心の希薄さは、様々な面に表れた。当然ながら、ヒトラーやナチズムに関する書籍は翻訳を含めて数多く世に送り出された。けれども、その反面では、東西で「戦後」ドイツの立役者を演じた人物や政治勢力に関する研究が長期にわたって皆無に近かったのはその例証といえる。西ドイツの初代首相を務めたコンラート・アデナウアーの名前は比較的知られていても、彼に関するまとまった研究が国内になく、回顧録の翻訳と外交官出身で大手建設会社の会長を務めた鹿島守之助の著作しかないという寥々たる状態が長く続いたのである。ま

た戦争に反対した共産党の威信やマルクス主義への関心の高さを反映してドイツ社会民主党の研究が盛んになったが、光が当てられたのは結党から共産党と分裂したヴァイマル共和国の時期までであり、佐瀬昌盛『戦後ドイツ社会民主党史』（富士社会教育センター 1975年）や仲井斌『西ドイツの社会民主主義』（岩波新書 1979年）のようなコンパクトな著作を除くと、戦後の同党の歩みはほとんど知られないままだった。石堂が述懐するように、ゴースベルク綱領で同党が画期的な転換を遂げたことは注目を引かず、関心が向けられる場合には「社会主義に背を向けた」ことが指弾されたのである（石堂 377; 清水 6）。ローザ・ルクセンブルクやベルンシュタインの名前は頻繁に見かけることがあっても、西ドイツ建国当時の同党の指導者でアデナウアーのライバルとして鳴らした K. シューマッハーの知名度はきわめて低かったし、文人政治家として人望を集めた初代大統領 Th. ホイスについても所属する自由民主党とともに完全に視野の外に置かれていたことは、「戦後政治」に対する関心の低調さを裏付けている。さらにアデナウアーが創設の中心になったキリスト教民主同盟が国民政党として発展し、コールを筆頭に同党を率いる政治家が首相として西ドイツ建国以来3分の2以上の長期に亘って統治責任を引き受けてきたにもかかわらず、キリスト教民主同盟がいかなる綱領的立場や社会的基盤を有する政党かを解明した専門書は存在しなかったのである。

同様に東ドイツに関しても、最高指導者だった W. ウルブリヒトや E. ホーネッカーがどのような経歴を有する人物だったかは全く知られていなかった。事実上の独裁政党だった社会主義統一党に関しても、はたして共産党と同一なのか異なるのか、同じだとすればなぜ共産党と名乗らないのかなどの疑問は解かれず、大部分が謎に包まれたままだった。ましてや東ドイツにも西ドイツと同名のキリスト教民主同盟がドイツ降伏の1945年以降一貫して存在し、統一後に西のキリスト教民主同盟に吸収されたことなどは全く知られていなかった（近藤(1)(3)）。なるほど東ドイツ

に関しては、1970年代になって近江谷左馬之介『ドイツ革命と統一戦線』（社会主義協会出版局 1975年）や上杉重二郎『東ドイツの建設』（北海道大学図書刊行会 1978年）のような著作が現れた。けれども、それらは東ドイツにおける公認学説のコピーの域を出ず、自前の研究と呼べる水準に達していないのは否めなかった。

これらの点に照らすなら、板橋拓己『アデナウアー』（中公新書）や近藤正基『ドイツ・キリスト教民主同盟の軌跡』（ミネルヴァ書房）が2013年と2014年に相次いで出版され、東ドイツに関しても河合信晴『政治が紡ぎだす日常』（現代書館）と清水聡『東ドイツと「冷戦」の起源』（法律文化社）が2015年に公刊されたことは、隔世の感と呼び起こすといっても過言ではないであろう。今から20年以上前の1995年に『年報日本現代史』が発刊されたとき、栗屋憲太郎は創刊の辞のなかで、「日本とドイツの『戦後』を比較・検討する仕事はさまざまに積み重ねられ、有益で興味深い論点が多く提示されている」と記した（栗屋 iii）。しかし、これらの著作の出現が示すように、ようやくドイツの戦後の研究が本格化してきた現状に照らせば、栗屋の指摘に同意することはできない。おそらくこの言葉は日本における当時のドイツ研究の水準に関する重大な誤認に基づいていたと思われる。もしそうでないなら、ドイツの戦後に対する日本現代史研究の側からの関心の希薄さを物語る事例になると考えざるをえなくなるからである。

4. ドイツ統一以降の関心の変化

ところで、ドイツが統一した1990年以降になるとドイツの「戦後」に向けられる関心は格段に高まった。その一端は上記の板橋や近藤の著作以外にも西田慎『ドイツ・エコロジー政党の誕生』（昭和堂 2009年）や妹尾哲志『戦後西ドイツ外交の分水嶺』（晃洋書房 2011年）などが世に問われ

たことから窺える。また東ドイツに関しても関心が高まり、消滅した後になって足立芳弘『東ドイツ農村の社会史』（京都大学学術出版会 2011年）や石井聡『もう一つの経済システム』（北海道大学出版会 2010年）などの本格的な研究が前述の河合、清水のそれに先んじて公にされた。その一方で、Ch. クレスマンの著作『戦後ドイツ史』（未来社 1995年）をはじめとして、M. フルブルック『二つのドイツ』（岩波書店 2009年）、H. ウェーバー『ドイツ民主共和国史』（日本経済評論社 1991年）などの貴重な訳書が送り出されるようになった。さらにH. A. ヴィンクラーの大著『西方への長い道』が表題を『自由と統一への長い道』（昭和堂 2008年）と改めて邦訳されたことは、ドイツでも広く読まれている著作であるだけに特筆に値しよう。だが、これらが日本で手にできるようになるには1990年のドイツ統一以降まで待たなくてはならなかったことを看過することはできない。統一前には日本語で読める信頼できる著作は1981年に出版されたA. グロセールの『ドイツ総決算』（社会思想社）が存在するのみであり、1986年によくH. K. ルップの『現代ドイツ政治史』（有斐閣）が加わったものの、全体として未開拓に近い状態が続いてきたのである。

ドイツ統一が突発したのはこのような状況においてだった。C. シュテルン・H. A. ヴィンクラー編『ドイツ史の転換点』やD. パーベンフス・W. シーダー編『20世紀ドイツの諸変革』が教えるように、近現代のドイツには1918年のドイツ革命や1945年の第三帝国崩壊のようにいくつかの画期が存在する（Stern/Winkler; Papenfuss/Schieder）。1990年のドイツ統一がそれらと並んで20世紀のドイツの歴史においてきわめて高いピークをなすのは言うまでもない。ところが、それは東西ドイツの国民にとってばかりでなく、ドイツ問題の専門家にとっても予想外の出来事だったというのが実情だった。1989年にベルリンの壁が開くこと、それから僅か一年足らずで東ドイツが消滅することはほとんど誰も予想していなかったのである。例えば当事者の一人である東ドイツの最高指導者E. ホーネッ

カーは1989年の年頭にベルリンの壁はこれからも存続すると豪語し、それが直に崩れるとは微塵も思っていなかったのである。

ドイツ統一が予想外という点では、ドイツに関心を持つ日本の研究者にとっても事情は同じだった。しかし違っていたのは、それまでの現代史研究が手薄だったために統一が単なる寝耳に水の出来事にとどまらず、現代史の展開に即した解説を後から行うことすら容易ではない文字通りの青天の霹靂になった点である。日本ではドイツ統一からしばらくはドイツ問題に関する著作が次々に書店に並んだが、坪郷實『統一ドイツのゆくえ』（岩波新書 1991年）を別にすれば、朝日新聞ボン支局長を務めた雪山伸一『ドイツ統一』（朝日新聞社 1993年）を筆頭にして大半はジャーナリストの手になるものだった事実がそれを裏付けている。例えば国際政治史家の高橋進が外交面を中心にした『歴史としてのドイツ統一』（岩波書店）を世に問うたのは、壁の崩壊から10年が経過した1999年のことだったのである。研究者がミネルヴァの梟だとすれば、時事的問題に即座に反応することは期待できないとしても、巨大な変動が眼前で生じたにもかかわらず、その原因や力学が不明なまま事態を見守るしかなかったのが実情であり、そのことは重大な反省点になった。ナチズムやヴァイマル・ドイツを詳細に究明した著作が少なくないのを見比べれば、ドイツの「戦後」に対する関心が長期にわたって極めて低調だったことが浮き彫りになったのである。

もっとも、そうした関心の低調さが研究上の困難と絡まっていたことも看過できない。ドイツの戦後史を扱う際には、冷戦下でのドイツ分断を考慮に入れなくてはならないのは指摘するまでもない。ところが、日本国内の保革対立が厳しいイデオロギー対立と重なっていた実情とも関連して、共産圏の一国になった東ドイツには日本からほとんど関心が向けられなかった。それにはいくつかの理由があった。なによりも西ドイツに比べて東ドイツが人口も国土も小さいことと、経済発展の面で東西間に大きな開

きが生じていたことが重要であろう。また東ドイツがソ連によって操縦される衛星国で国家としての自立性が欠けていると見做されたことも、関心の外に置かれることにつながった。さらに研究面では実証が肝要だが、事実やデータが秘匿されたり操作されていたので (Steiner 13)、信頼度に問題のある公式資料にしか接することができなかったことも人を寄せ付けない原因になった。東ドイツは共産党独裁の国だったが、共産党に当たる社会主義統一党に関しては同党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所の『ドイツ社会主義統一党史』(労働大学 1980年)と題した公認の党史の翻訳があるのみで、実態は濃い霧に包まれたままだったのである (近藤(4))。

先に触れたとおり、確かに日本でも一部に東ドイツ研究が存在したのは無視すべきではない。とはいえ、ボン在住で西ドイツの文献に依拠した仲井斌『もう一つのドイツ』(朝日新聞社 1983年)を除けば、ほとんどは東ドイツを擁護するイデオロギー的立場が鮮明であり、批判的な距離を置く姿勢が欠落していたのは否定できない。そのために信頼できる研究成果とは見做されず、東ドイツが崩壊した後はほぼ完全に忘れ去られる結果になった (近藤(3) 48)。こうした事情から、日本では東ドイツに関する正確な知識が大幅に欠如し、そのことがドイツの戦後史に取り組むのを阻害すると同時に、ドイツ統一の的確な把握を困難にする原因になったのである。

ドイツ統一自体が冷戦の終結を象徴する世界史的な出来事だったのに加え、東ドイツが消滅してこのような阻害要因が取り去られたのを契機にして、日本でも戦後ドイツに向けられる関心が急速に高まった。それにはドイツが統一によって一段と巨大化したばかりでなく、長く行動を束縛してきた分断の重石がとれた結果、統一後のドイツの新たな進路に注目が集まったことが寄与していた。もっとも、仮にドイツ統一が起らなかったとしても、ある程度は戦後ドイツへの関心が高まっていただろうと想像さ

れる。というのは、オイル・ショック以後アメリカを先頭に先進国経済が軒並み低迷するなかで日本と西ドイツに世界経済を牽引する機関車の役割が期待されるようになり、冷戦が終結したときには真の勝者はこの二国だと評されたことが物語るように、日本とともにドイツが広く注目の的になってきていたからである。とりわけ敗戦の後に残された見渡す限りの廢墟のゆえに復興には100年かかるといわれたドイツが目覚しい躍進を遂げたことは大きな驚異であり、ドイツに集まる関心は強くなっていた。それに加え、政権交代のない日本からは、1969年に起こった政権交代で誕生したブランド政権が東方外交で華々しい成果を収めたことや、環境政党としての緑の党が政治に新風を吹き込んだことなどが注目を浴びた。そうした事実を考えれば、戦後ドイツへの関心が高まるのは自然な流れだったというべきであろう。永井清彦『緑の党』（講談社新書 1983年）をはじめ、仲井斌『緑の党』（岩波書店 1986年）や坪郷實『新しい社会運動と緑の党』（九州大学出版会 1989年）のように緑の党と新しい社会運動に関する著作が1980年代に相次いで出版されたのが、そうした動向を立証している。無論、ドイツ現代史の大きな転換点になった統一がこうした機運を強力に押し上げたのは指摘するまでもないであろう。

こうして「戦後」自体の重みが時とともに増大していったが、それに加え、ナチスの時代が次第に遠ざかるとともに、55年体制が安保闘争を経て安定化し、自民党支配として固まったことによってファシズム再来の危険が薄れたことが、ドイツ研究者の間でナチズムに関心が収斂する構造が弛緩していく原因になった。なるほど戦争が終結してからしばらくはナチズムはドイツ研究者の熱いテーマでありつづけた。しかし、戦争が遠のいて平和が自明な状態になる一方、政治面での保革対立が膠着して内実が空洞化していくと、それと相即してナチズムが帯びていたアクチュアリティが揮発し、むしろ視野を狭める要因に化していった。その面から見ると、ドイツへの視線を包み込んでいた呪縛が次第に解けるようになったといっ

てよいかもしれない。ナチズムに帰着するドイツ特有の道よりは、ナチズムにも貫徹する近代の歪みが問題とされるようになるのはその後のことだが、いすれにしてもナチズムが有していた圧倒的な磁力が衰え、ドイツ現代史を照らし出す強力な光源としての役割が失われていったのである。

この点に関して示唆的なのは、日本ファシズムの解明に精力的に取り組んできた丸山真男が早くも1958年に「精神的スランプ」を告白していたことである。この年のある座談で彼はこう述べた。「ぼくの精神史は、方法的にはマルクス主義との格闘の歴史だし、対象的には天皇制の精神構造との格闘の歴史だったわけで、それが学問をやっていく内面的なエネルギーになっていたように思うんです。ところが、現在実感としてこの二つが何か風化しちゃって、以前ほど手ごたえがなくなったんだ」（丸山234）。彼はこのスランプ状態の中で1960年の安保闘争に積極的に関与した後、日本の政治状況を分析する仕事から離れていった。今日から眺めると、そうした丸山の軌跡には天皇制ないしファシズムがアクチュアリティを喪失したことや、思想としてのマルクス主義の衰微が反映されていたと解することができよう。

もとより丸山はドイツの専門家ではない。けれども、彼が絶えずドイツを視野に収めていたことを考えれば、ファシズムの呪縛力が低下していったことが彼の足跡から窺える。さらにその問題に関しては、長い戦後に進化した世代交代も付け加えるべきであろう。というのは、ナチズムを同時代人として経験した世代が第一線から退いたばかりでなく、戦争の記憶を有する世代も順次退場していったからである。そうした背景の下では、彼らに代わって登場した戦後生まれの世代が自己の同時代としての戦後ドイツに視線を向けるようになったのは不思議ではなかった。ナチズムが依然として重いテーマであることに変わりはなく、新たな光で照らす努力が続けられているのを見落としてはならないとしても、少なくとも従来のようなある種の特権的な地位が失われたのは間違いない。こうして日本でもよ

うやく戦後ドイツの研究が本格化する条件が整うようになったといえるのである。

しかしながら、冷戦終結とドイツ統一を境に戦後ドイツの本格的研究が始動したといえるものの、今日まで立ち遅れの影響が色濃く残っているのも否めない。既述のように、翻訳を除くと、戦後ドイツ史の専門書が日本の研究者によって送り出されるケースはいまだに少ないのが実情といえよう。無論、野田昌吾『ドイツ戦後政治経済秩序の形成』（有斐閣 1999年）や安野正明『戦後ドイツ社会民主党史研究序説』（ミネルヴァ書房 2004年）をはじめとする堅実な業績が存在することを軽視してはならないが、それらによってカバーできた範囲が極めて狭いことも間違いない。その意味で、日本における戦後ドイツの研究蓄積は乏しく、ナチズムやヴァイマル共和国のそれに比べて厚みに格段の差があるといわなくてはならない。

そうだとするなら、現段階で日独の長い「戦後」を比較して考察しようとするのは無謀の誇りを免れないであろう。なによりも土台がまだまだ脆弱だからである。この点に関して筆者はこう考えている。すなわち、一気に全体的な比較を目指さなくても、少なくとも主要なトピックに絞った比較を行い、それを積み重ねて点から線、面へと幅を広げていくことによって、戦後ドイツについての新たな知見や視点を掴み取ることができるし、それが巨視的な比較論にもつながるであろう。もちろん、他方では社会科学で開発された理論を土台にし、なんらかの仮説を設けて検証するという道が開かれている。けれども、個別研究の蓄積が貧弱な状況で仮説を立てるのはかなりの無理があるというのが現段階での筆者の判断である。

いずれにしても、長い間、外国研究に見られる通例として、ドイツ現代史研究の場合にもドイツにおける主要な研究成果の咀嚼と祖述が日本での研究の中心部分を占めてきたのは否定できない。けれども、それで事足りりとするのではなく、比較の観点から自国を見詰める視線を研ぎ澄まし、それをドイツに向けることによって戦後ドイツの見えにくい部分が把握可

能になってくると筆者は考えている。無論、ドイツ人研究者と同じ土俵で競い、あるいはその成果を吸収することが依然として枢要であり、同時にそれが実証を柱とする歴史学の基本であることに変わりはない。とはいえ、例えば史料へのアクセスの難易度ひとつをとっただけでも、それにはおのずから限界があるのは自明であろう。他方、史料に密着する場合と違い、比較の視座に立つことによって構想力を働かせ、新たな着眼点や新しい理解を引き出す可能性が開かれることが期待できよう。この意味で、ドイツに密着したアプローチと日独比較のアプローチは排除しあうのではなく、むしろ互いに補完する関係にあり、日本から戦後ドイツを見る上での両輪になると思われるのである。

ここまで日独比較への関心とその変化について一瞥してきた。しかしその際に比較の対象とする「戦後」については論及してこなかった。この点については別稿で詳しく考察したので（近藤¹⁰）、必要な範囲で触れておこう。

日本の場合、一口に「戦後」といってもその捉え方はきわめて多様であり、またそのイメージにも大きな変化があって茫漠としている。「戦後」がすでに終焉したのか否かに関する見方が今日なお一致から程遠いのは、そのコロラリーの一つといってよい。例えば主要な全国紙の論調と異口同音に2015年に戦後70年を語る人々が数多く存在し、それを代弁するかのよう論壇では延々と続く「戦後」を前提にして佐伯啓思や白井聡のように対極的な立場から「戦後レジームの限界」や「永続敗戦」を論じるケースがある（佐伯 68ff；白井 10ff）。ところが、これに対して他方では、上野昂志や半藤一利のように早くも1972年の田中角栄の首相就任に「戦後の消滅」を見出したり、同年の「沖繩返還で戦後日本は完全に終わり、新しい日本の歴史が始まった」と解説するケースも見られる（上野 223；半藤 541）。また昭和の終わりと冷戦終結が重なったことに着眼し、1990年前後を戦後の終わらないし終わりの始まりとして重視する議論も存在する

(中村 189)。これらの見方はさしずめ長い戦後、中位の戦後、短い戦後と呼ぶことができるが、巨視的にみるとマスメディアを含めて前者が大勢を占め、後の二つの立場をとる論調が微弱なことも付け加えておくべきであろう。

一方、ドイツの「戦後」に関しては、日本と対照的に今日まで続く「戦後」という見方が存在しない。またすでに終わったという認識が共有されているので、その終焉を巡る論議もほとんど見出せない。ドイツではむしろそれは現代史として学問的な研究の対象になり、保存ないし掘り起こされた膨大な資料を基礎にして歴史学、政治学、経済学、社会学などの分野で活発な研究が進められてきた。その蓄積はますます厚みを増し一望するのが不可能なほどだが、既述のとおり、従来、日本からその成果に眼差しが注がれることは少なかった。自らの壊滅によってドイツに「戦後」をもたらしたナチズムに日本からの関心が集中した反面、ドイツの「戦後」に向けられる関心は低調だったのである。前述のようにドイツ統一を境にして関心が高まったのが事実だとしても、今日に至っても日本における蓄積が貧弱なのは、その結果にほかならない。だが、日独両国が歴史的発展の共通性ないし類似性のゆえに他のどの国にもまして互いに「自己の姿を映す鏡」の役割を果たしうるとするならば、両者を比較検討することによって有益な知見が得られ、自国を見る眼を研ぎ澄ましたり、新鮮な自画像を描いたりする道が拓かれたはずであろう。その意味では、いわば「戦後」ドイツを素通りしてきたことにより、自国を捉える貴重なチャンスを長く逸してきたといわなくてはならないのである。

結び

本稿では「戦後」に範囲を絞って日本とドイツを比較考察する視座やその意義などについて論じてきた。またその議論を深めることを目的にし

て、これまでの研究史を不十分ながら振り返り、そこに見出される変化や特徴について一考してみた。これまでの論述から帰結するのは、要約すれば次の一点に尽きるといえよう。すなわち、日本におけるドイツ現代史研究の実情を踏まえると、トピックに絞った比較という考察方法が有意義なだけではなく、必要でもあるということである。

改めて指摘するまでもなく、日本の「戦後」については夥しい文献があり、手記や証言なども見渡すことが不可能なほど存在している。けれども他方で、ドイツの「戦後」に関する研究がまだ手薄な現状を考慮すれば、ドイツとの比較の観点から日本にアプローチするに当たり、ドイツ側の空白部分を埋める作業と並行する形で検討を進める以外に方途がないのは明らかであろう。このような認識に基づいて筆者は、一方で、「敗戦」・「終戦」という論点と「反ファシズム」・「反共主義」という論点を中心にして日独比較を行ってみた（近藤(6)(7)）。また他方では、ドイツに密着する形で社会主義統一党の成立をはじめ東ドイツの形成過程に関わる主要な問題のほか、国土が戦場になった敗戦時のドイツの状況と戦後ドイツに重くのしかかった東西分断を具象化した内部国境に光を当てる作業を進めてきた（近藤(2)(4)(5)）。日独の戦後史の比較を目標としながらも、あえて敗戦当時の状況や内部国境などを取り上げたのは、日本の場合には本土決戦によって竹槍での突撃や市街戦のために犠牲者の山が築かれる前に降伏した事実と、冷戦の強い影響を受けはしたものの国土分断の悲劇に見舞われずに済んだ事実があり、「戦後」に出発する前提や初期条件にドイツとの決定的な相違が存在していたことを銘記するためである。例えば分断に関していえば、事実としては知られていても、その異常さや過酷さを感じるのは決して容易ではない。日本で戦後ドイツについて語る際、ともすると西ドイツに視線が偏り、分断の重みが薄れがち傾向があるのはそのためだと思われる。また戦後ドイツの再建を考えると、日本との類比で生活インフラをはじめとして焦土となった国土の惨状に目が向いても、敗戦

に伴う被追放民などの巨大な人口移動とその過重な負担が視界から抜け落ちやすいように見受けられる。こうした点を考慮して、ひとまず戦後初期のドイツの経験を再構成してみる必要があると考えたのである。

もとより比較分析と実証研究を同時に進行させることは容易ではない。とりわけ実証を重んじる立場からはトピックの選定を前提とする比較の方法が恣意的ないし主観的に映るのは避けられないであろう。なぜなら、どこに焦点を絞り、どのような角度からアプローチするかは比較する主体の判断によって決まるからである。また比較を行う場合には何らかの理論モデルを援用して史実に向き合うことがあるが、その場合、多種多様な事実を拾い上げることよりも、モデルに合致しない事実の切捨てが優先しがちであることも看過しがたい問題点になるであろう。それだけに誠実な歴史研究者が比較論に違和感を覚えたり躊躇を感じたりするのは理解できることである。けれども史料に接する眼差しを鋭くし、発想を柔軟にする上で比較というアプローチが重要な役割を果たすのは間違いない。逆に言えば、比較論の展開に向けて最初の一步を踏み出し、思い切って一石を投じない限り、狭い専門に閉塞して生き生きとした議論が起こらないままになるのは避けがたいといえよう。

たしかにドイツ現代史を主たるフィールドとする者にとって、日本現代史の専門家ではない立場を顧みないであえて逸脱し、その理解に関わる議論に参入しようとするのは冒険に等しい行いであり、日本現代史家には越権行為に類した所業のように映るであろう。学界動向に疎いたため、新たな知見のつもりで提起した解釈でもことによると既知ないし決着済みの事柄かもしれないし、偏見や誤解に基づく的外れな問題提起は無用な混乱を招くだけかもしれないからである。しかし、これまでに筆者が接した数々の著作を踏まえて展望する限りでは、日本における現代史研究には死角ともいうべき欠落があるように感じられる。しかもそれは瑣末な事柄ではなくて、基本的な理解に関わっているように思われるのである。

もっとも、筆者がそのように感じるのは、ドイツ現代史を追跡している間にこびりついた偏光レンズのせいである可能性が大きい。実際、ドイツではなくフランスやイギリスを専門とする眼で接した場合には、おのずから異なった相貌が見えてくるに違いないであろう。その意味では、数多くの外国を観察する複数の眼差しで日本の「戦後」を見詰めなおすのが有益だと思われる。とはいえ、率直なところヨーロッパの一国だけでも現代史を鳥瞰するのは至難であり、公開情報が溢れている今日ではその困難がますます加重されてきている。また政治、経済から文化にまで及ぶ様々な側面で国際的なつながりが濃密になり、一国が閉じられた存在ではないことが明白になってきているため、一国だけを視野に入れたアプローチが成り立ちにくくなり、視界の拡大が求められるようになっていく。その上、いつの時代であっても一国の総体ともいべき実在は、仮にあるとしても永遠に人間の手には届かないという原理的な限界が付け加わる。

ヨーロッパの国々を日本との比較の対象とする場合、これらの問題が重みを増している現状に留意することが必要とされよう。加えて、研究者の数が増大し、専門分化が著しく進んでいることも、全体像が遠く要因になっている。原理的に到達できない全体像は追い求めること自体が最初から無意味であり、専門領域を深く掘り下げて堅実に成果をあげるのが先決だとされやすいのはそのためであろう。ここで指摘した諸問題は簡単に解決することはできないし、無視して飛び越えることもできそうにない。とはいえ、そうした難点を自覚し、限界を確認した上でなら、主要国の比較と銘打った著作が存在するように、各国の事例の単なる羅列を超え、互いを付き合わせつつ福祉、経営、家族、教育など様々な分野で特定の部分に絞って比較を行うことには十分に意義があり、これからも積極的に進められるべきであろう。それに加えて、特定分野で事足りるとするのではなく、それを押し広げて到達不可能な全体像を目指し、比較の観点から多面的な検討を加えてみることもやはり重要になる。というのは、比較は多角

的であるほど知的な興味をかきたて、想像力や構想力を働かせるだけでなく、自分たちの世界を相対化し、足元を見直す上で有用になると考えられるからである。本稿は試論として荒削りな議論に終始したが、このような意味で戦後史を中心にして日独現代史の比較論が活発に行われるようになることを期待したいと思う。

引用文献

- Papenfuss, Dietrich/ Schieder, Wolfgang, hrsg., Deutsche Umbrüche im 20. Jahrhundert, Köln 2000.
- Schmidt, Manfred G., Immer noch auf dem mittleren Weg?, Bremen 1999.
- Steiner, Andre, Die DDR-Statistik. Probleme und Besonderheiten, in: Thomas Rahlf, hrsg., Deutschland in Daten, Bonn 2015.
- Stern, Carola/ Winkler, Heinrich August, hrsg., Wendepunkte deutscher Geschichte, Frankfurt a.M. 1979.
- Hoffmann, Dierk, Nachkriegszeit, Darmstadt 2011.
- Naumann, Klaus, Die Frage nach dem Ende, in: Mittelweg 36, H.1, 1999.
- 青木保『「日本文化論」の変容』中央公論社, 1990年。
- 浅井良夫「20世紀のなかの日本」安田常雄編『変わる社会, 変わる人びと』所収, 岩波書店, 2012年。
- 粟屋憲太郎「創刊にあたって」『年報日本現代史』創刊号, 1995年。
- 石田雄(1)『日本の社会科学』東京大学出版会, 1984年。
- 石田雄(2)『社会科学再考』東京大学出版会, 1995年。
- 石堂清倫『わが異端の昭和史 下』平凡社, 2001年。
- 上野昂志『戦後再考』朝日新聞社, 1995年。
- 潮木守一『京都帝国大学の挑戦』講談社, 1997年。
- 大野英二『比較社会史への道』未来社, 2002年。
- ブルース・カミングス「アメリカから見た戦後日本」中村政則ほか編『戦後改革とその遺産』所収, 岩波書店, 1995年。
- 木谷勤「戦後日本のドイツ近現代史研究」『ゲシヒテ』6号, 2013年。
- 久野収・鶴見俊輔『現代日本の思想』岩波新書, 1956年。

- アンドルー・ゴードン，森谷文昭訳『日本の200年 下』みすず書房，2006年。
- 近藤潤三(1)「ソ連占領期東ドイツのキリスト教民主同盟——自立した政党から衛星政党へ」『社会科学論集』51号，2013年。
- 近藤潤三(2)「ドイツ第三帝国の崩壊と避難民・被追放民問題」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』20号，2014年。
- 近藤潤三(3)「東ドイツ・社会主義統一党の成立について」『ゲシヒテ』8号，2015年。
- 近藤潤三(4)「ソ連占領期東ドイツにおける社会主義統一党の成立と変容(1)(2)」『愛知大学法学部法経論集』203・204号，2015年。
- 近藤潤三(5)「ドイツ内部国境の変容と強制立ち退き問題(1)(2)」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』22・23号，2016・2017年。
- 近藤潤三(6)「戦後史のなかの反ファシズムと反共主義」『愛知大学法学部法経論集』205号，2016年。
- 近藤潤三(7)「戦後史のなかの5月8日と8月15日」『愛知大学法学部法経論集』207号，2016年。
- 近藤潤三(8)「ベルリン共和国の政治的変容(1)(2)」『愛知大学法学部法経論集』210・211号，2017年。
- 近藤潤三(9)「ドイツ現代史のなかの難民問題」『ゲシヒテ』10号，2017年。
- 近藤潤三(10)「日本の『戦後』を考える視点」『愛知大学法学部法経論集』212号，2017年。
- 佐伯啓思『従属国家論』PHP新書，2015年。
- 佐野真一『宮本常一の写真に読む失われた昭和』平凡社，2004年。
- 清水慎三『日本の社会民主主義』岩波新書，1961年。
- トニー・ジャット，森本醇訳『ヨーロッパ戦後史 上』みすず書房，2008年。
- 白井聡『永続敗戦論』太田出版，2013年。
- 瀬畑源「象徴天皇制の形成と展開」『岩波講座日本歴史18』所収，岩波書店，2015年。
- 瀧井一博『文明史のなかの明治憲法』講談社，2003年。
- 竹内洋(1)『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社，1999年。
- 竹内洋(2)『メディアと知識人』中央公論新社，2012年。
- 坪井秀人『戦争の記憶をさかのぼる』ちくま新書，2005年。
- 鶴見俊輔『語りつぐ戦後史 上』講談社文庫，1975年。
- 中村政則『戦後史』岩波新書，2005年。
- 成田龍一(1)『近現代日本史と歴史学』中公新書，2012年。

日独戦後史の比較に向けて

- 成田龍一(2)『戦後歴史学』の戦後史」福永文夫・河野康子編『戦後とは何か 上』所収、丸善出版、2014年。
- 日高六郎「戦後の『近代主義』」日高六郎編『近代主義』所収、筑摩書房、1964年。
- 平川克美「戦後70年の自虐と自慢」内田樹編『日本の反知性主義』晶文社、2015年。
- 半藤一利『昭和史 戦後篇』平凡社、2006年。
- 古市憲寿『誰も戦争を教えられない』講談社文庫、2015年。
- マイルズ・フレッチャー、竹内洋・井上義和訳『知識人とファシズム』柏書房、2011年。
- 丸山真男『丸山真男座談2』岩波書店、1998年。
- 見田宗介『現代日本の感覚と思想』講談社、1995年。
- 宮本憲一『経済大国』小学館、1983年。
- 村松岐夫「戦後体制——行政学と地域の視点から」福永文夫・河野康子編『戦後とは何か 上』所収、丸善出版、2014年。
- 望田幸男『二つの戦後・二つの近代』ミネルヴァ書房、2009年。
- 森武麿・浅井良夫・西成田豊・春日豊・伊藤正直『現代日本経済史』有斐閣、2002年。
- 山口定「序」山口定・R.ルプレヒト編『歴史とアイデンティティ』所収、思文閣出版、1993年。
- 山田風太郎『戦中派不戦日記』講談社文庫、2002年。
- 山本昭宏『教養としての戦後「平和論」』イースト・プレス、2016年。
- 吉川洋『高度成長』読売新聞社、1997年。
- 吉田裕『日本人の戦争観』岩波現代文庫、2005年。
- ウォルター・ラカー、加藤秀治郎ほか訳『ヨーロッパ現代史 1』芦書房、1998年。
- R.ルプレヒト「はじめに」山口定・R.ルプレヒト編『歴史とアイデンティティ』所収、思文閣出版、1993年。